

平成 16 年度環境省調査

平成 16 年度
環境パフォーマンス指標の Protocol
に関する調査研究

～環境・社会パフォーマンス指標の計測・開示の充実に向けて～

報 告 書

2005 年 3 月

ニッセイ基礎研究所

この報告書の本文は、「環境物品等の調達に関する基本方針」に係わる特定調達品目及びその判断基準等に基づき、古紙配合率 70%以上、白色度 70%程度以下の印刷用紙を使用しています。また再生利用しにくい加工は施されていません。なお古紙は、市中回収古紙を 100%原料としています。

はじめに

本報告書は、環境省総合環境政策局環境経済課から(株)ニッセイ基礎研究所が受託した「平成16年度環境パフォーマンス指標の Protokolに関する調査研究」の結果をとりまとめたものである。

本調査の目的は、企業の裁量に任されている『環境パフォーマンス指標(EPI)』の計測や開示の範囲(バウンダリー)、ならびに『社会パフォーマンス指標(SPI)』の計測や開示の項目・単位について、現状を把握し課題を抽出することにある。

EPIの開示項目や計測単位については、環境省の「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」に示されているが、その計測・開示すべき範囲については明確な規定がない。一方、企業の社会的責任(CSR)が世界的にも関心が高まるなかで、倫理的・社会的問題にかかわるSPIについては、GRI(Global Reporting Initiative)などの国際的ガイドラインをはじめとして、環境省の「環境報告書ガイドライン(2002年度版)」でも開示が望ましい社会的項目として示されている。しかし、その適否については、開示の目的や効果を含めて様々な視点から議論されている。

本調査では上記のような状況認識を踏まえて、企業とステークホルダーの双方の立場から、『EPIの計測・開示範囲』と『SPIの開示項目、計測単位』に関する現状把握と論点整理、課題抽出、さらに可能ならば規定(Protokol)としての大まかな方向性を検討するために、「Protokol研究会」(正式には、環境・社会パフォーマンス指標のProtokolに関する調査研究会)を設置した。この研究会は都合6回開催された。ただし、本調査で得られた成果を直接的に何らかのガイドラインに採用するという意図はなく、あくまでも今後の幅広い議論につなげることが基本的な趣旨である。

本報告書は、第1章から第4章までの本編と資料編から構成される。第1章「Protokol研究会の概要」に続いて、第2章『EPIの範囲』に関する現状と課題」と第3章『SPIの項目と単位』に関する現状と課題」ではProtokol研究会での議論を整理した。これらを踏まえて、第4章では「EPI・SPIに関する今後の議論の方向性」について提案した。資料編には、一連のProtokol研究会で事務局が提供した資料を載せた。なお、本研究会ではEPIやSPIの計測・開示主体として「企業」という表現を用いたが、本来は「事業者」であることを申し沿えておきたい。

末筆ながら、ご多忙にもかかわらず早くProtokol研究会に参加いただいた企業の担当者ならびに有識者の方々に、深く感謝の意を表する次第である。

平成17年3月
(株)ニッセイ基礎研究所
社会研究部門

平成16年度 環境パフォーマンス指標の Protokolに関する調査研究

～環境・社会パフォーマンス指標の計測・開示の充実に向けて～

【 目 次 】

はじめに

第1章	Protokol研究会の概要	1
1.1	調査目的	3
1.2	調査内容	3
1.3	調査項目	4
1.4	Protokol研究会の設置	6
1.5	調査研究要領	7
第2章	「E P Iの範囲」に関する現状と論点	9
2.1	「E P Iの範囲」に関する現状	11
2.1.1	「E P Iの範囲」に関する調査方法	11
2.1.2	「E P Iの範囲」に関する調査結果	17
2.2	「E P Iの範囲」に関する論点	35
2.2.1	「経営範囲」にかかわる論点	35
2.2.2	「ライフサイクル」にかかわる論点	37
2.2.3	その他の論点	39
2.3	「E P Iの範囲」に関する今後の課題	41
2.3.1	基本的な枠組みの課題	41
2.3.2	当面の実務上の課題	42
第3章	「S P Iの項目と単位」に関する現状と課題	43
3.1	「S P Iの項目と単位」についての現状	45
3.1.1	「S P Iの項目」に関する調査方法	45
3.1.2	「S P Iの項目」に関する調査結果	56
3.2	「S P Iの項目と単位」に関する論点と今後の課題	73
3.2.1	企業の立場からの論点	73
3.2.2	ステークホルダーの立場からの論点	76
3.2.3	「S P Iの項目」に関する今後の課題	77
第4章	E P IとS P Iに関する今後の議論の方向性	87
4.1	E P Iの今後の議論の進め方について	90
4.1.1	E P IとS P Iの整合性	90
4.1.2	E P Iの範囲の検討	90
4.2	S P Iの今後の議論の進め方について	92
4.2.1	S P Iの目的の明確化	92
4.2.2	合目的かつ定量的なS P Iの開発	93
4.2.3	S P Iの範囲の検討	93
4.3	企業の社会的責任の範囲に関する根本的な議論	94
4.3.1	目指すべき社会像と企業の社会的責任	94
4.3.2	拡大する企業の社会的責任の範囲	94
	【Protokol研究会におけるE P I・S P I開発のための論点整理】	96
	資料編（Protokol研究会資料）	101